

貸金関連統計の比較検証に 関する調査研究

2021年3月

調査研究の背景と目的

背景

- 近年の社会構造の変化などを受けた、雇用・賃金関連統計を用いた分析に対するニーズの高まり。
- 統計ユーザーの利便性向上のための、類似する統計間の整合性の検証や相違点の明確化の重要性。
- 雇用・賃金関連統計の精度向上や体系整備に向けた課題整理の必要性。

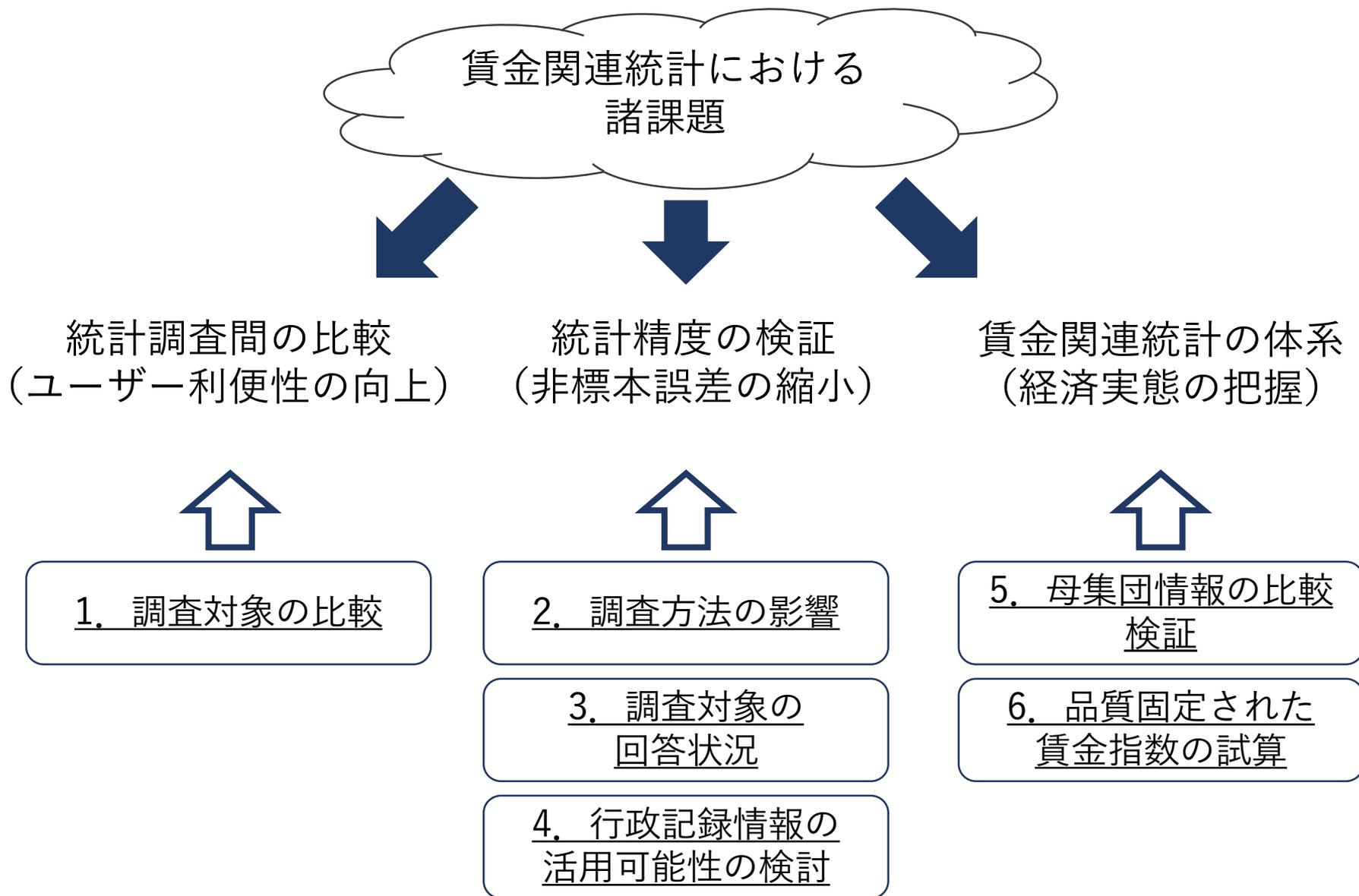
目的

- 毎月勤労統計調査、賃金構造基本統計調査、民間給与実態統計調査の調査票情報などを用いた比較検証や精度検証などを中心に、統計ユーザーの利便性向上を図ることを目的とする。

調査項目

1. 調査対象の比較 統計調査間の調整を行ったうえで、各統計の比較を行い、差異の有無および要因の検証を行う。
 2. 調査方法の影響
(サンプルの偏りの有無) 調査対象となる事業所内における抽出の偏りの有無の検証を行う。
 3. 調査対象の回答状況 調査への回答状況について、事業所属性と回答率の関係を検証し、実態を明らかにするとともに、複数回調査対象になった事業所を用いた回答パターンについての検証を行う。
 4. 行政記録情報の活用可能性の検討 行政記録情報活用の一例である源泉徴収票等情報転記ツールについて、ツールの利用状況の整理、およびツール利用の効果の検証を行う。
 5. 母集団情報の比較検証 統計調査の対象（母集団）に含まれない労働者の存在が、賃金統計に及ぼし得る影響について検討を行う。
 6. 品質固定された賃金指数の試算 労働者の属性を制御した（品質固定した）賃金指数の算出を行ったうえで、賃金変動の要因についての分析を行う。
-

見取り図



本調査で扱う賃金関連統計調査の概要

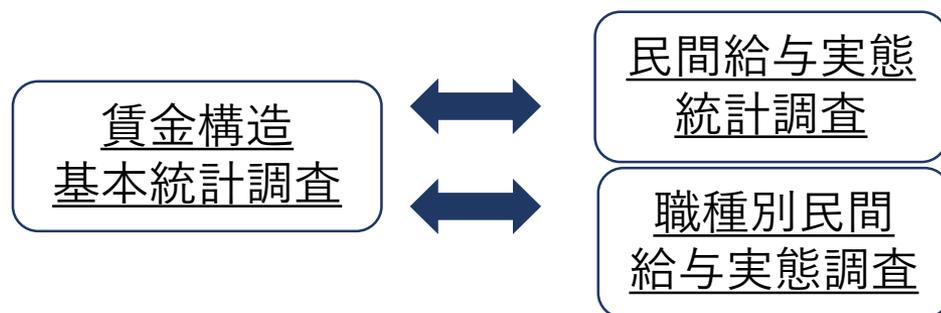
種類	基幹統計調査			一般統計調査
統計調査名	毎月勤労統計調査	賃金構造基本統計調査	民間給与実態統計調査	職種別民間給与実態調査
管轄省庁	厚生労働省	厚生労働省	国税庁	人事院
調査対象給与	毎月分給与	6月分給与	前年年収	4月分給与
調査時期	翌月	7月	1月中旬-2月	4月下旬-6月央
公表時期	速:翌々月初 確:翌々月下旬	概要:翌年3月 詳細:翌年6月	概要:9月 詳細:11月	概要:8月 詳細:11月
母集団	- 5人以上の常用労働者を雇用する事業所	- 5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所	- 源泉徴収義務者(民間事業所)に勤務する給与所得者 - 従事員1人以上の事業所	- 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所
	常用労働者	全労働者(常用労働者+臨時労働者)	給与所得者	常時勤務する従業員のうち期間を定めず雇用されている者(公務と類似する職種に該当する者に限る)
母集団フレーム	事業所母集団データベース(約133万事業所)	事業所母集団データベース(約133万事業所、約4,000万人)	KSKシステム源泉徴収義務者名簿(約350万か所)	独自の母集団名簿(約5.8万事業所、約400万人)
サンプルサイズ	- 約3.3万か所	- 約7.8万か所 - 約165万人	- 約2.9万か所 - 約32万人	- 約1.2万か所 - 約50万人

1. 調査対象の比較：背景・目的

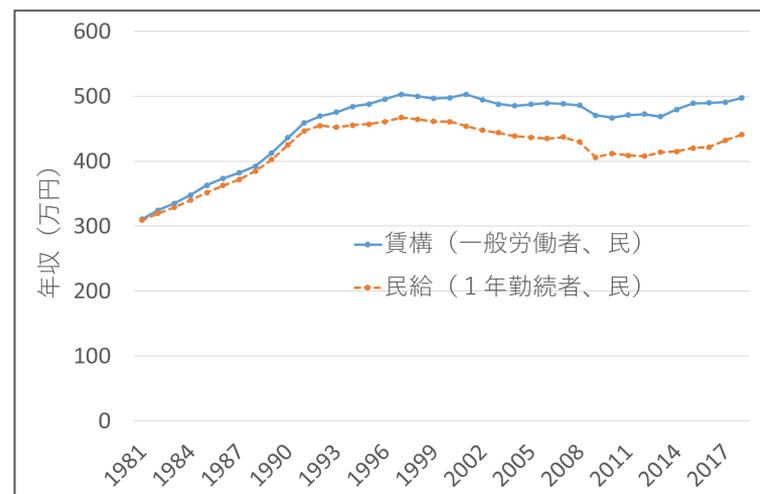
- 各統計はそれぞれ集計対象となる給与、業種区分、規模、労働者の年齢・職業などの対象範囲などにおける違いがあることから、統計間の直接的な比較を行うことが難しい。
 - 例えば、賃構と民給の1人当たり給与は前者の方が高い。
 - 対象事業所の規模の違いなどが影響を及ぼしている可能性。



- 個票データを用いてこうした違いの調整を行ったうえで、統計間の比較を行い、差異についての検証を行う。



賃構と民給の比較



1. 調査対象の比較：方法

賃金構造基本統計調査



民間給与実態統計調査

- 従業員5人以上の民間事業所にサンプルを限定。
- 調査対象給与、特別賞与額の調整。
- 非正規労働者の抽出確率の比較も。

賃金構造基本統計調査



職種別民間給与実態調査

- 労働者数50人以上の事業所に限定。
- 雇用期間の定めのない常勤労働者に限定。
 - 職種別民間給与実態調査については、公表値（平成23年調査の第5表（人事院））から抜粋。

1. 調査対象の比較：結果（平均賃金）

賃金構造基本統計調査

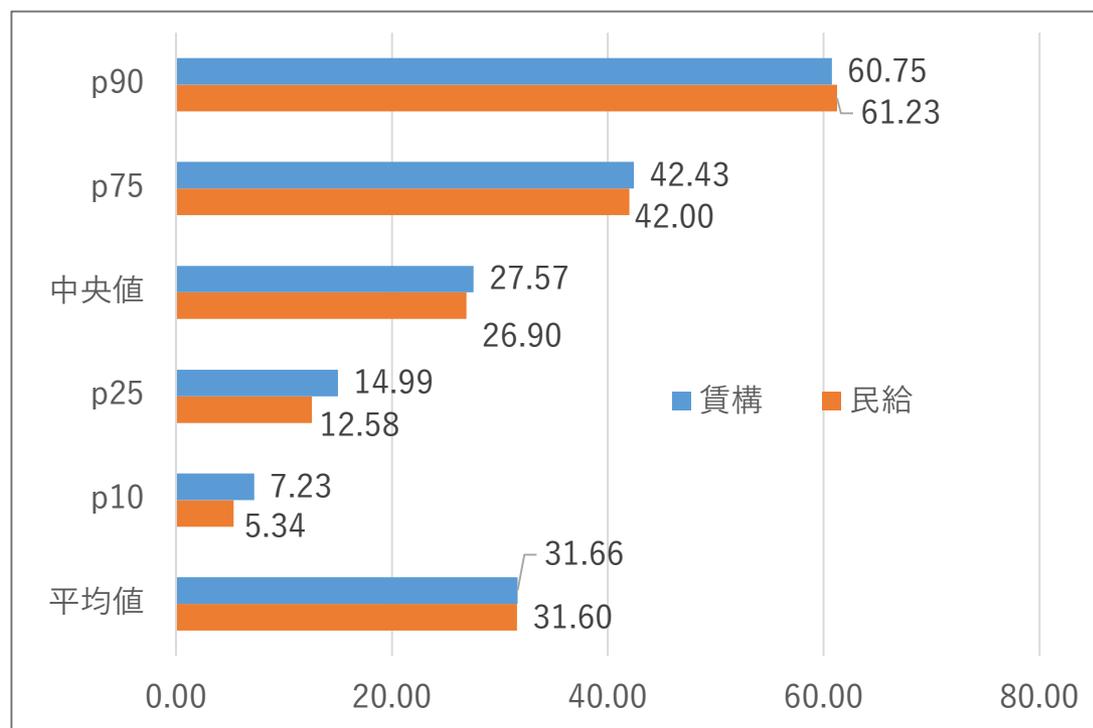


民間給与実態統計調査

- 対象などの違いを調整した結果、両統計調査結果の差はほぼ解消。

- 月あたりの平均賃金は賃構31.66万円、民給31.60万円。
 - 差は約640円。
 - 統計的有意差無し。
- 低分位点の値は差が大きいが、中央値・高分位点では差は小さくなっている。

1月あたり平均賃金（万円／月、2012-2017年）



1. 調査対象の比較：結果（非正規労働者割合）

賃金構造基本統計調査

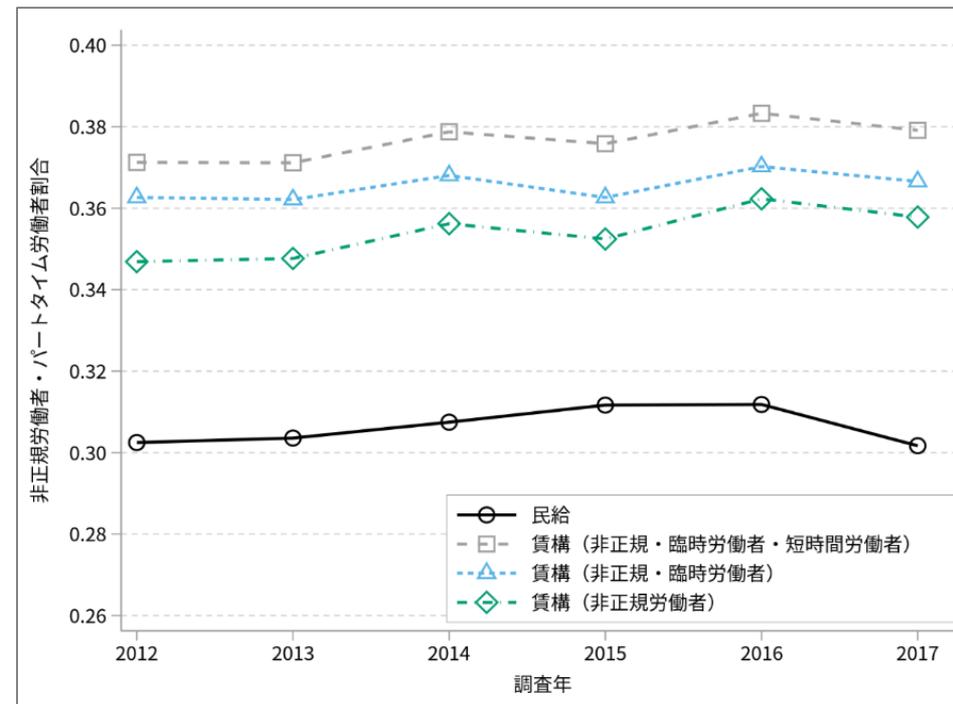


民間給与実態統計調査

- 非正規労働者の割合については、傾向は類似しているが、水準には乖離。

- 2016年頃までは緩やかに増加、その後低下するという傾向は同じ。
- 水準はいずれの定義でも賃構の方が高い。
- 非正規労働者の定義の差や、決める順序が影響している可能性。
 - 賃構：正社員・正職員を先に定義し、残る者が該当。
 - 民給：パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など、非正規労働者を先に定義。

非正規労働者割合の比較



1. 調査対象の比較：結果からの示唆

- 賃構と民給の比較では、調査対象などの違いを調整することで、差はほぼ解消される。
- 賃構と民給の非正規比率の差は、定義の違いに起因すると考えられる。
- 賃構と職種別の比較では、属性情報の差に伴う影響が調整できなかった。



- 異なる統計調査を比較する際には、調査対象や集計方法の差異を適切に考慮することが重要。
- 利用者がそうした差異を正しく認識したうえで結果を解釈できるよう、調査方法や集計方法に関するわかりやすい情報公表が重要。
- 可能な限り共通の定義を用いることが重要。
 - 民給の非正規の定義が変更される予定であり、その場合非正規比率は変わる（＝賃構に近づく）可能性がある。

2. サンプルの偏りの有無：背景・目的

- 調査対象事業所の抽出は調査実施者が行うが、事業所内での労働者の抽出は調査対象事業所に委ねられている。
- 事業所で、記入要領に従って適切な無作為抽出が行われていないと、サンプルに偏りが生じるおそれがある。



- 事業所内におけるサンプルの偏りの有無の検証を行う。

2. サンプルの偏りの有無：方法

賃金構造基本統計調査

- 毎月勤労統計調査では事業所毎の賃金総額と労働者数を調査。そこから1人あたりの給与額を算出可能。
- 賃構の同一事業所の値と比較し、偏りの有無を検証。
 - 偏りが無ければ両者の値は一致するはず。

民間給与実態統計調査

- 源泉徴収義務者票（事業所票）では給与所得者数と総給与支払額を調査。そこから1人あたりの給与額を算出可能。
- それと給与所得者票（個人票）からわかる抽出給与所得者の所得を比較し、偏りの有無を検証。
 - 偏りが無ければ両者の値は一致するはず。

2. サンプルの偏りの有無：結果

賃金構造基本統計調査

- 労働日数や時間が多い労働者が抽出される傾向。
- 総給与額は男性は若干低い、女性は高い労働者が抽出。
 - 総じて、女性の方が男性よりも差が大きいものの、両者が打ち消しあった結果、全体の差は小さい。

賃構と毎勤の比較（500人以上事業所、2015-17年）

	全体			男性			女性		
	賃構	毎勤	差	賃構	毎勤	差	賃構	毎勤	差
常用労働者数	1,147.2	1,153.2	-6.1	798.9	803.4	-4.5	348.3	349.8	-1.5
労働日数	20.1	19.6	0.5	20.3	19.8	0.5	19.9	19.1	0.8
所定労働時間	151.1	147.3	3.8	154.2	150.9	3.3	147.2	141.0	6.2
所定外労働時間	14.7	15.6	-0.9	16.6	17.7	-1.1	9.9	10.2	-0.3
総労働時間	165.8	162.8	2.9	170.7	168.5	2.2	157.1	151.2	6.0
給与額	36.9	36.7	0.2	42.3	42.8	-0.4	27.7	26.8	0.9
特別給与額	10.8	11.4	-0.6	12.2	13.0	-0.8	7.4	7.8	-0.5
総給与額	47.7	48.1	-0.4	54.6	55.7	-1.2	35.1	34.6	0.5

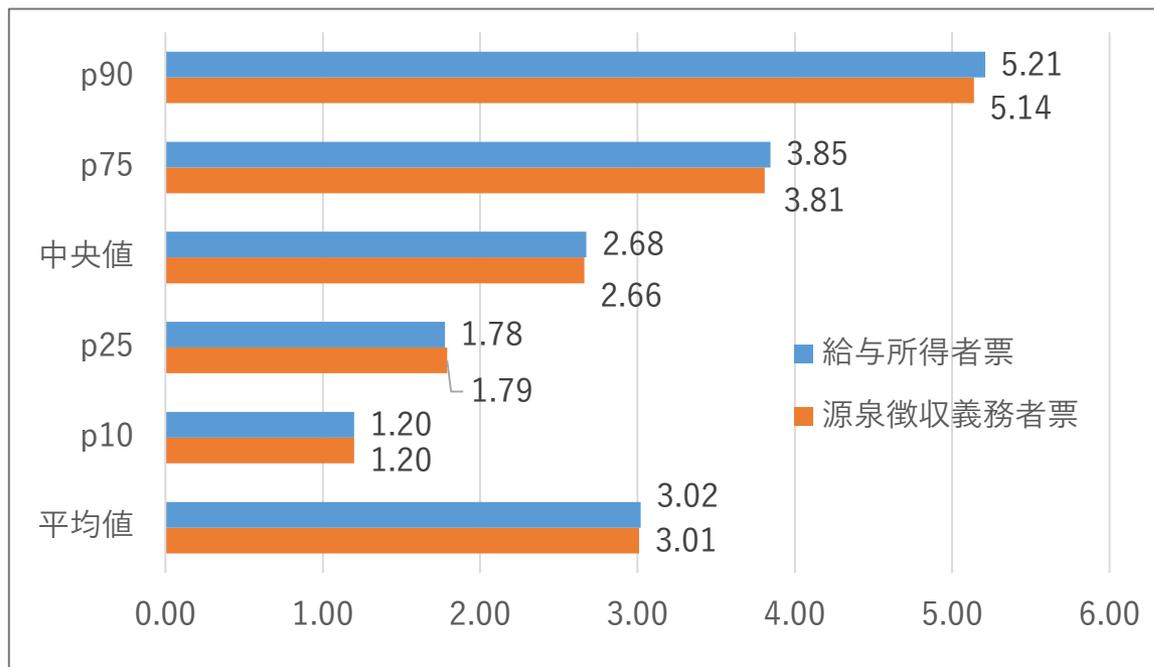
注：給与額の単位は「万円／月」

2. サンプルの偏りの有無：結果

民間給与実態統計調査

- 上位下位1%をトリムしたサンプルでの比較からは、源泉徴収義務者票と給与所得者票から計算される給与額に大きな違いは無く、**偏りなく抽出されている**ことが伺われる。

民給の一人当たり年間給与総額（100万円／年、2012-19年）



2. サンプルの偏りの有無：結果からの示唆

- 記入要項における抽出方法の説明の違いが影響している可能性が考えられる。
 - 賃構：等間隔抽出法が示されているが、一例としての提示。他の方法も無作為であれば可としている。
 - 無作為抽出に関する正確な理解が前提。
 - 民給：等間隔抽出法が前提。記載されている手順に沿って抽出するだけで良い。
 - 無作為抽出に関する正確な理解が必ずしも必要ではない。
 - Excelのツールも提供。



- 担当者の理解に依存しない画一化された抽出方法の採用、そのためのツール提供の重要性。

3. 調査対象の回答状況：背景・目的

- 回収率100%を前提とした標本設計⇒回答率の低下に伴う統計精度の低下。
- 回答率向上策を検討するためには、回答（非回答）パターンの検討が必要。



- 賃金構造基本統計調査、民間給与実態統計調査のそれぞれについて、以下を検証。
 - 事業所属性と回答率の関係
 - 事業所レベルのパネルデータを用いた回答パターン

3. 調査対象の回答状況：方法

■ 事業所属性と回収率の関係

- 実際に回答している事業所を調査回答事業所とし、事業所属性ごとに回収率を計算。
 - 賃構：事業所規模、産業、都道府県、都市規模
 - 民給：事業所規模、産業

■ 回答パターンの検証

- 複数回調査の対象となっている事業所のパネルデータを作成し、ある回の回答有無がその後の回答パターンにどのような影響を及ぼすかを検証。
 - 規模の大きい事業所の方が、複数回調査の対象となる可能性が高いため、比較的大規模の事業所がサンプルとなっている点には留意。

3. 調査対象の回答状況：結果

事業所属性と回収率の関係

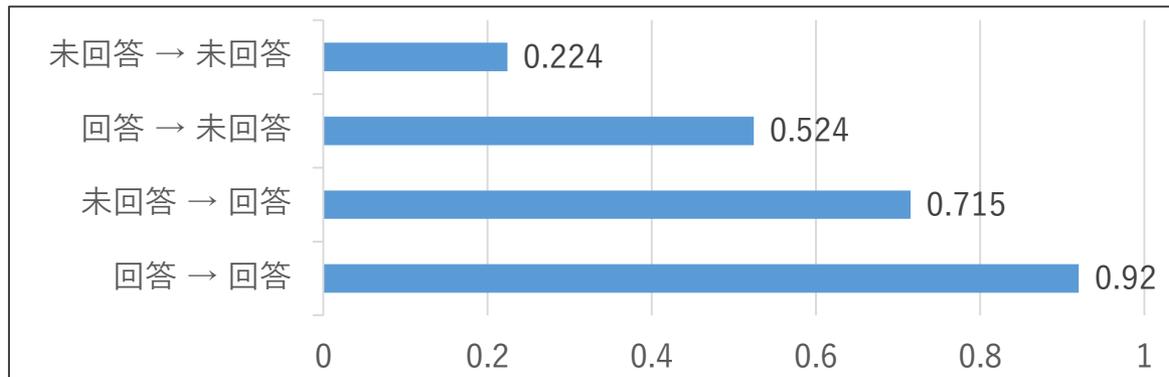
- 両調査とも、小規模事業所や小売業、サービス業、宿泊・飲食サービス業などで回答率が低い傾向。
 - 賃金構造基本統計調査
 - 規模別：小規模事業所
 - 特に5-9人事業所と10-29人事業所が低い。規模が大きいほど、回答率は高まる。
 - 産業別：卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援事業
 - 都道府県別：東京、大阪などの都市圏、茨城、群馬、徳島、奈良など
 - 都市規模別：政令指定都市や中核市で、他の市町村よりも回答率が低い。
 - 民間給与実態統計調査
 - 規模別：小規模事業所
 - 100人以上の事業所に関しては、規模と回答率の間に明確な関係は見られない。
 - 産業別：小売業、料理・旅館・飲食店業、製造小売業、サービス業など
 - 法人と比べて個人事業主の回収率は顕著に低い。

3. 調査対象の回答状況：結果

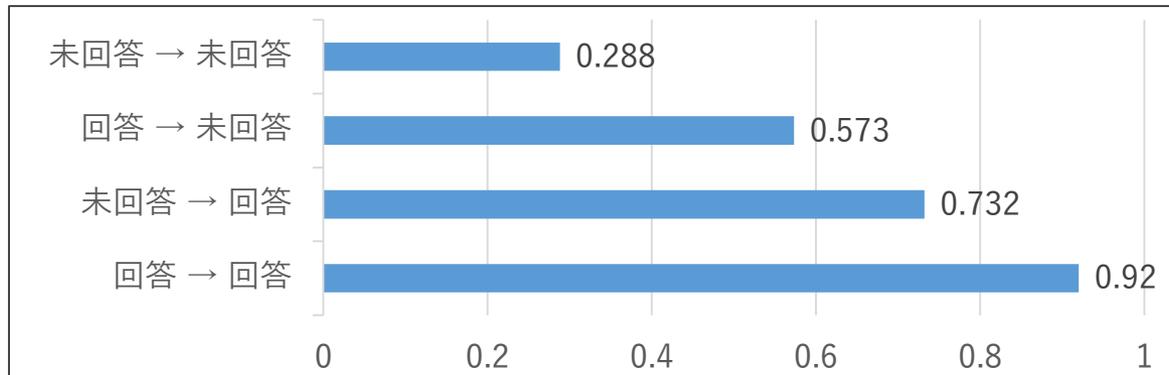
回答パターンの検証（賃構、民給とも同様の傾向）。

- 前々期・前期の回答状況が、今期の回答に大きく影響。

前々期・前期の回答状況と今期の回答確率（賃構、2012-17年）



前々期・前期の回答状況と今期の回答確率（民給、2012-19年）



3. 調査対象の回答状況：結果

回答パターンの検証（賃構、民給とも同様の傾向）。

- 5回以上対象となっている事業所のうち、全回回答している割合は、賃構では7割以上、民給ではおよそ5割。
- 反対に、連続して回答していない事業所は、いずれも2-4%程度。

調査対象回数と調査回答回数（民給、2012-19年）

調査対象回数と調査回答回数（賃構、2012-17年）						調査対象回数と調査回答回数（民給、2012-19年）							
調査回答回数	調査対象回数					調査回答回数	調査対象回数						
	2回	3回	4回	5回	6回		2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
0回	8,236	862	166	55	9	0回	1,136	229	80	41	35	15	95
1回	11,276	978	136	50	6	1回	2,034	292	104	65	22	22	73
2回	38,875	2,155	251	50	7	2回	6,524	624	174	84	35	18	104
3回	0	8,298	594	89	12	3回	0	1,942	386	113	74	36	128
4回	0	0	2,917	284	6	4回	0	0	1,031	277	77	50	176
5回	0	0	0	2,067	37	5回	0	0	0	607	186	85	233
6回	0	0	0	0	216	6回	0	0	0	0	420	159	428
全回答の割合	0.666	0.675	0.718	0.797	0.737	7回	0	0	0	0	0	434	897
0回の割合	0.141	0.070	0.041	0.021	0.031	8回	0	0	0	0	0	0	2,996
						全回答の割合	0.673	0.629	0.581	0.511	0.495	0.530	0.584
						0回の割合	0.117	0.074	0.045	0.035	0.041	0.018	0.019

3. 調査対象の回答状況：結果からの示唆

- 回答率が低い傾向のある事業所属性を特定。
- 回答パターンが大きくその後の回答状況に影響を与えることが判明。



- こうした傾向の要因について定性・定量の両面から分析を行い、回答率を改善するための取組の検討が重要。
- その際には、ナッジ※などの行動経済学の理論を活用した取組の検討や、適切な効果検証結果（エビデンス）に基づく検討が重要。

※ 直訳すると「ひじで軽くつつく」の意で、多額の経済的インセンティブや罰則といった手段を用いるのではなく、人が意思決定する際の環境をデザインすることで、自発的な行動変容を促すアプローチ。例えば調査依頼に際してのメッセージを工夫するといった方法が考えられる。

4. 行政記録情報の活用可能性の検討：背景・目的

- 回答率の向上のためには回答者の負担を軽減することが重要。そのための取組として行政記録情報の活用が進められている。
- また、行政記録情報の活用は調査の正確性を高めることに寄与することも期待される。



- 民間給与実態統計調査において、行政記録情報活用の取組として導入が進められている「**源泉徴収票等情報転記ツール（転記ツール）**」について、転記ツールの利用状況の整理、および回答状況に及ぼす影響の検証を行う。

4. 行政記録情報の活用可能性の検討：方法

■ 転記ツールの利用状況

- 2020年に実施されたアンケート調査結果を基に、事業所規模・産業別でどのような利用状況かであるかを整理。

■ 転記ツールの回答状況への影響

- (1) 固定効果モデルと (2) 差の差モデル※を用いて、転記ツールの利用が税額率（年間税額/年間給与支払額）に与える影響を検証。

※ 転記ツールの利用事業所における利用前（2018年）と後（2019年）の差と、未利用事業所の同時期（2018、2019年）の差を比較することで転記ツール利用の効果を検証する分析方法。2時点の差について、利用事業所と未利用事業所の差を取ることから「差の差」と呼ばれる。

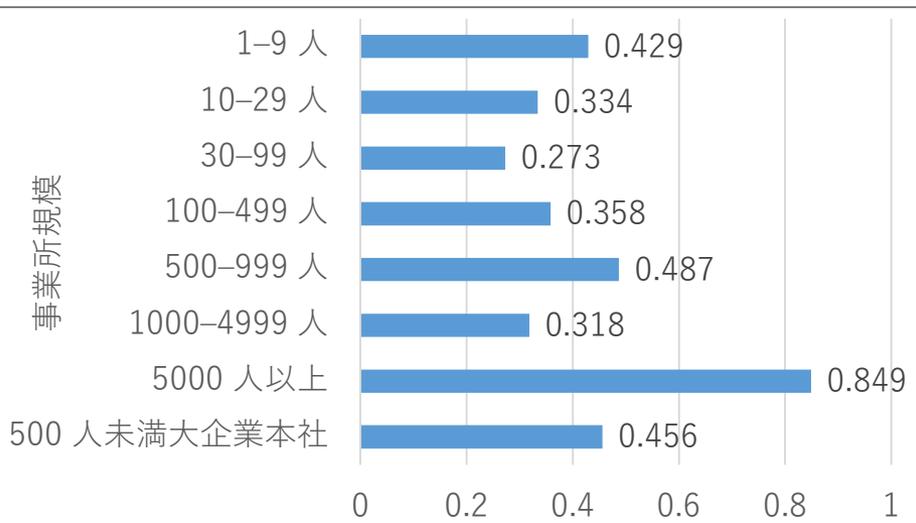
4. 行政記録情報の活用可能性の検討：結果

転記ツールの利用状況

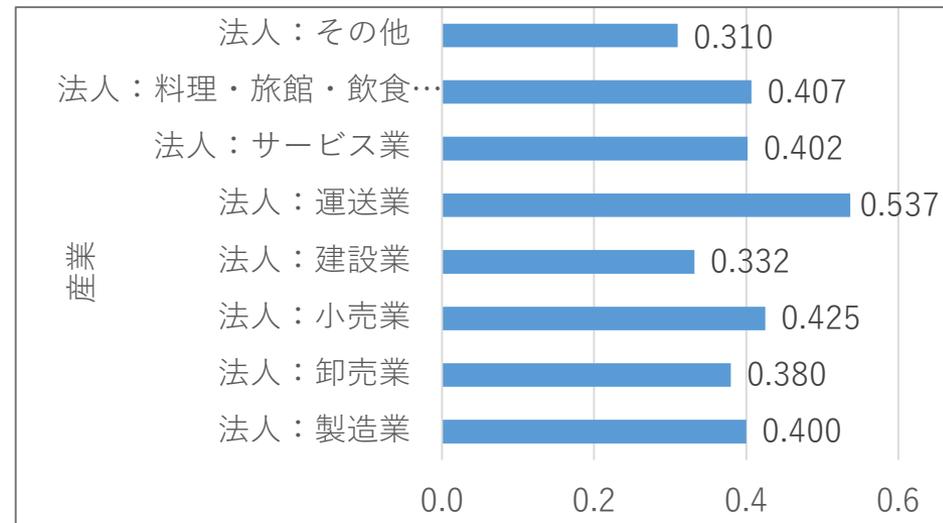
- 全体の利用率は31.7%。
- 事業所規模別：5000人以上の大規模事業所で利用率が高い。中規模事業所の利用率は低い傾向。
- 産業別：運送業、小売業で高く、建設業では低い傾向。

	利用状況	
	事業所数	割合
調査対象	1,839	
回答	1,086	0.591
未回答	753	0.409
利用	344	0.317
未利用	742	0.683

事業所規模別の利用率



産業別の利用率

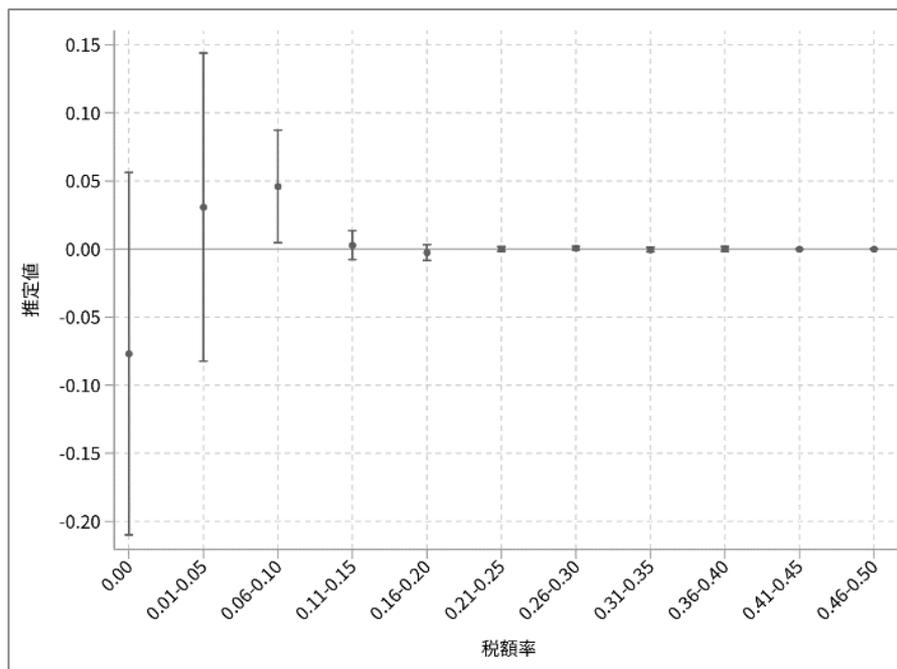


4. 行政記録情報の活用可能性の検討：結果

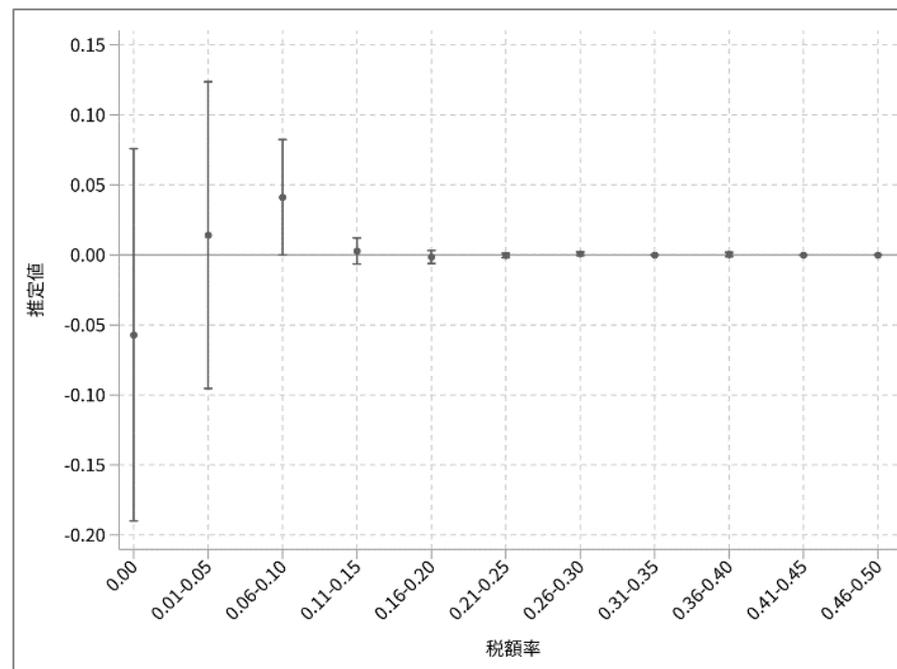
転記ツールの回答状況への影響（給与所得者票）

- 税額ゼロが減り、税額1-5%、6-10%の回答が若干増える傾向。
 - 但し、統計的に有意なのは6-10%のみ。

転記ツール利用効果の推定値（固定効果モデル）



転記ツール利用効果の推定値（差の差モデル）



4. 行政記録情報の活用可能性の検討：示唆

- 転記ツールの利用についてはアンケート回答企業の30%程度。規模や産業によって利用率に差がある。
- 転記ツールの利用によって申告税額が増えた可能性を示唆する結果が得られた。



- ツールの活用率を高める取組を進めることが重要。
 - 回答者の負担軽減に加え、正確性向上の観点からもツールの活用を促すことは重要。
- 転記ツールに限らず、他の行政記録情報の活用を積極的に検討していくことも必要。

5. 母集団情報の比較検証：背景

- 賃金構造基本統計調査の母集団は労働者5人以上の事業所。
- 民間給与実態統計調査では従業員1人以上の源泉徴収義務者が対象。
 - ・ 賃構ではカバーされない1-4人事業所の給与所得者も調査対象。
- フリーランスについては、どちらの調査にもカバーされない。
- 役員などの高所得の可能性が高い層も賃構には含まれていない。



- こうした調査の母集団にそもそも含まれない対象者の存在が賃金統計に及ぼす影響について検討を行う。

5. 母集団情報の比較検証：方法

■ 従業員4人以下の事業所

- 民間給与実態統計調査を用いて、従業員数4人以下の源泉徴収義務者に雇用されている労働者の属性や所得を検証。

■ フリーランス

- 就業構造基本調査を用いて、「雇人の無い自営業者」（本分析におけるフリーランスの定義）の割合や所得分布を検証。

※ なお、他の調査におけるフリーランスの定義では、「店舗のある個人店主」や「農林漁業従事者」が除かれていることが多く、それらとの違いには留意が必要。

■ 高所得層

- 役員などを含む民給と含まない賃構の両調査で、年間所得が900万円（所得分布の約95パーセントイル）以上の層を用いてパレート係数※を推定し、比較を行う。

※ 所得分布の裾の大きさを特徴づけるパラメータで、この値が小さいほど裾の大きい（高所得者層での不平等が大きい）分布となる。

5. 母集団情報の比較検証：結果

従業員4人以下の事業所について

- 5人以上の事業所と比べると、女性の割合が高い（約4ポイント）、年齢が高い（約7.5歳）、勤続年数が高い（約3.7年）傾向がある一方で、給与については低い（合計給与で約76万円/年。約19%）。
- 年齢や勤続年数を調整するとさらに給与額の差は大きくなる。
 - ・ 合計給与で約25%程度低い計算になる。

従業員4人以下と5人以上事業所の属性比較（2012-19年）

	4人以下	5人以上	差
女性	0.470	0.427	0.042
年齢	50.902	43.439	7.463
勤続年数	13.212	9.524	3.688
給料・手当等	2.952	3.263	-0.311
賞与等	0.201	0.652	-0.451
合計給与	3.153	3.914	-0.761

注：給料・手当、賞与、合計給与の単位は100万円/年。

5. 母集団情報の比較検証：結果

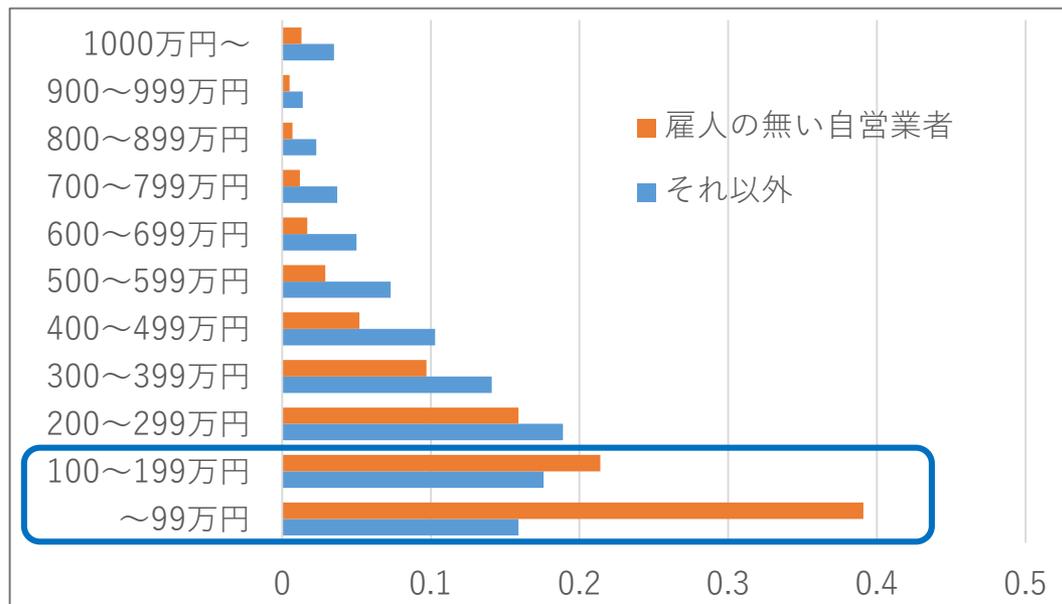
フリーランス労働者

- 就業者全体に占める雇人の無い自営業者の割合は約**5.7%**。
- 雇人の無い自営業者は低所得である傾向が強い。
 - 約**60%**の年間所得が**200万円未満**。雇人の無い自営業者以外の33%と比べると、非常に高い数字。

雇人の無い自営業者の割合（2017年）

	調査人数	割合(%)
雇人の無い自営業者	28,649	5.67
雇人の無い自営業者以外	476,678	94.33
就業者全体	505,327	

雇人の無い自営業者とそれ以外の年間所得分布（2017年）



5. 母集団情報の比較検証：結果

高所得層

- 民給では、役員など比較的高所得の可能性が高い層も給与所得者であれば調査対象。一方、賃構では、対象外。
- 高所得者層の分布の裾をみると、賃構の方が裾が小さく（パレート係数が大きく）、**高所得層が少ない**。
- 男女差は両調査で共通して限定的。

パレート係数の推定結果

調査年	賃金構造基本統計調査			民間給与実態統計調査		
	男女計	男	女	男女計	男	女
2012年	5.000	5.004	4.934	3.270	3.269	3.282
2013年	4.774	4.771	4.811	2.985	2.983	3.006
2014年	4.714	4.716	4.684	3.083	3.082	3.098
2015年	4.625	4.628	4.597	3.048	3.047	3.054
2016年	4.654	4.655	4.644	3.032	3.029	3.064
2017年	4.767	4.766	4.767	2.942	2.940	2.959

5. 母集団情報の比較検証：結果からの示唆

- 賃金構造基本統計調査の対象外となっている1-4名事業所の給与所得者は、5名以上の事業所の給与所得者と比べ、賃金がかなり低い傾向にある。
- 賃構・民給のどちらからも対象外であるフリーランス（雇人のいない自営業者）も、それ以外の労働者と比べ、賃金がかなり低い。
- 賃構は調査の性質上、高所得者層が少ない。



- 賃金が低い傾向のある労働者が調査対象から抜け落ちており、労働者全体の賃金水準を正確に把握できなくなってしまう可能性。
- 将来的には、こうした層を含めた調査を新規調査を含め検討する必要がある。
- 高所得層も含めた所得水準を把握する上では留意が必要。

6. 品質固定された賃金指数の試算：背景・目的

- 高齢化や女性の労働市場への参入、大学進学率の上昇などを通じた労働者の人口構成は刻々と変化。
- 賃金変動から経済動向を読み取る場合には、労働者構成の変化に伴う賃金変動と、同一属性の労働者の賃金変動を切り分けることが重要。



- 本分析では労働者の属性を制御した（品質固定した）賃金指数の算出を行ったうえで、賃金変動の要因についての分析を行う。

6. 品質固定された賃金指数の試算：方法

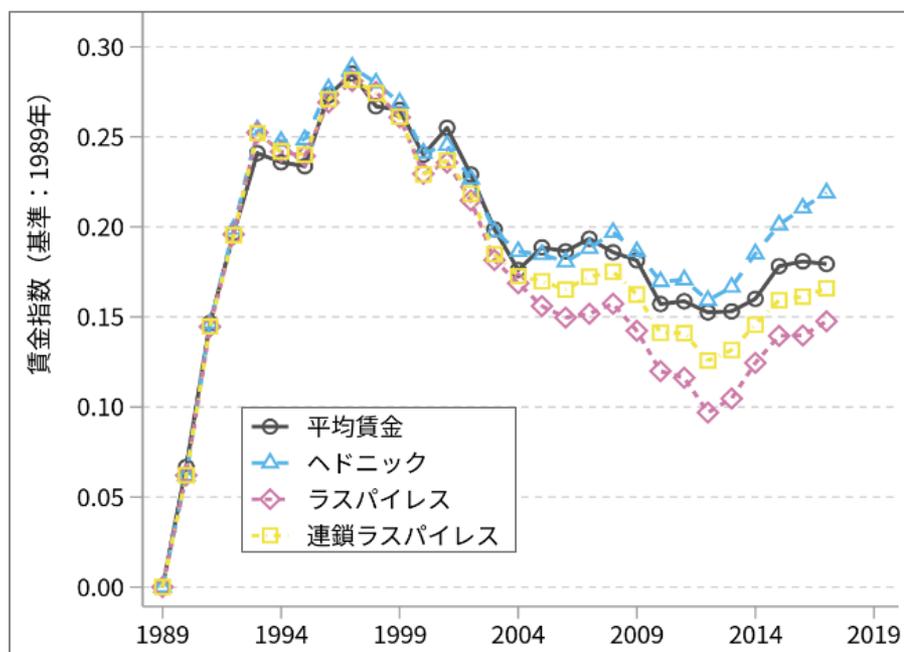
- 労働者属性を制御した賃金指数の算出
 - 3つのモデルを用いて、労働者属性を制御した賃金指数を算出し、その推移を検証。
 - ヘドニック指数、ラスパイレス指数、連鎖ラスパイレス指数
- 平均賃金と賃金指数の乖離の要因分解
 - 労働者の年齢、性別、学歴、都道府県の構成変化が、それぞれの程度平均賃金と賃金指数の乖離に寄与しているかを検証。
- 賃金変動の要因分解
 - 時期ごとに、賃金変動を労働者構成の変化と労働者属性を所与としたときの賃金変化（実質的な賃金変化）に分解し、それぞれの大きさを検証。

6. 品質固定された賃金指数の試算：結果

労働者属性を制御した賃金指数の算出

- 2000年代後半以降、属性の制御を行っていない平均賃金と、調整を行った各賃金指数の乖離が見られる。
- 連鎖ラスパイレス指数は平均賃金を下回っており、労働者構成の変化を除く実質的な（同一属性の労働者の）賃金変動は、見た目の

賃金指数の推移



賃金変動（平均賃金）よりも低くなっていると考えられる。

- 特に男性の労働者の賃金下落の影響が大きい。

6. 品質固定された賃金指数の試算：結果

平均賃金と賃金指数の乖離の要因分解

- どの時期でも、**年齢構成の変化（高齢化）**が平均賃金を上昇させている。
- **女性の就業率の上昇によって、平均賃金は減少**している。
 - 特に2000年以降は、女性の就業率の上昇による影響が労働人口の高齢化による影響を相殺している。
- **学歴の構成変化（高学歴化）**も平均賃金の上昇に大きく寄与している。
 - 若いコホート（学歴が高い傾向にある）の労働市場への参入により、学歴の高い労働者が増えたことによると考えられる。

平均賃金と賃金指数の乖離の要因分解

	1990-1995年	1995-2000年	2000-2005年	2005-2010年	2010-2015年
合計	0.0123	0.0137	0.0068	-0.0009	0.0047
年齢	0.0073	0.0112	0.0081	0.0059	0.0066
女性	-0.0046	-0.0013	-0.0081	-0.0058	-0.0062
教育	0.0126	0.0057	0.0007	0.0039	0.0039
都道府県	-0.0031	-0.0018	0.0061	-0.0048	0.0004

6. 品質固定された賃金指数の試算：結果

賃金変動の要因分解

時期	全体変動	労働者構成の変化による変動	属性を所与としたときの賃金変化による変動	説明
1990-95年	0.157	0.005	0.153	変動のほとんどが労働者属性を所与としたときの賃金変化によって説明可能。
1995-2000年	0.005	0.010	-0.004	労働者構成の変化による上昇と労働者属性を所与としたときの賃金の減少が打ち消しあっている。
2000-05年	-0.041	-0.004	-0.043	変動のほとんどが労働者属性を所与としたときの賃金変化（低下）によって説明できる。
2005-10年	-0.026	-0.008	-0.019	労働者属性を所与としたときの賃金変化と労働者属性のシェアの変化のいずれもが寄与。
2010-15年	0.018	0.004	0.015	属性を所与としたときの賃金変化の寄与が大きいが、労働者属性のシェアの変化の寄与も相対的に大きい。

6. 品質固定された賃金指数の試算：結果

賃金変動の要因分解（男女別）

- 男性：労働者属性の構成変化による影響が賃金上昇に寄与。他方、1995年以降は実質賃金は下降傾向。
- 女性：労働者属性の構成変化による影響が男性と比べて限定的。実質賃金は2000-05年の期間を除き、上昇傾向にあるのも特徴的。

賃金変動の要因分解（男女別）

		1990-95	1995-2000	2000-05	2005-10	2010-15
全体変動	男性	0.155	0.003	-0.031	-0.031	0.016
	女性	0.193	0.021	-0.025	0.016	0.053
労働者構成の 変化による変動	男性	0.014	0.020	0.012	0.002	0.014
	女性	0.002	-0.010	-0.002	0.000	0.012
属性を所与とした ときの賃金変化に よる変動	男性	0.140	-0.016	-0.049	-0.032	0.004
	女性	0.196	0.032	-0.027	0.016	0.042

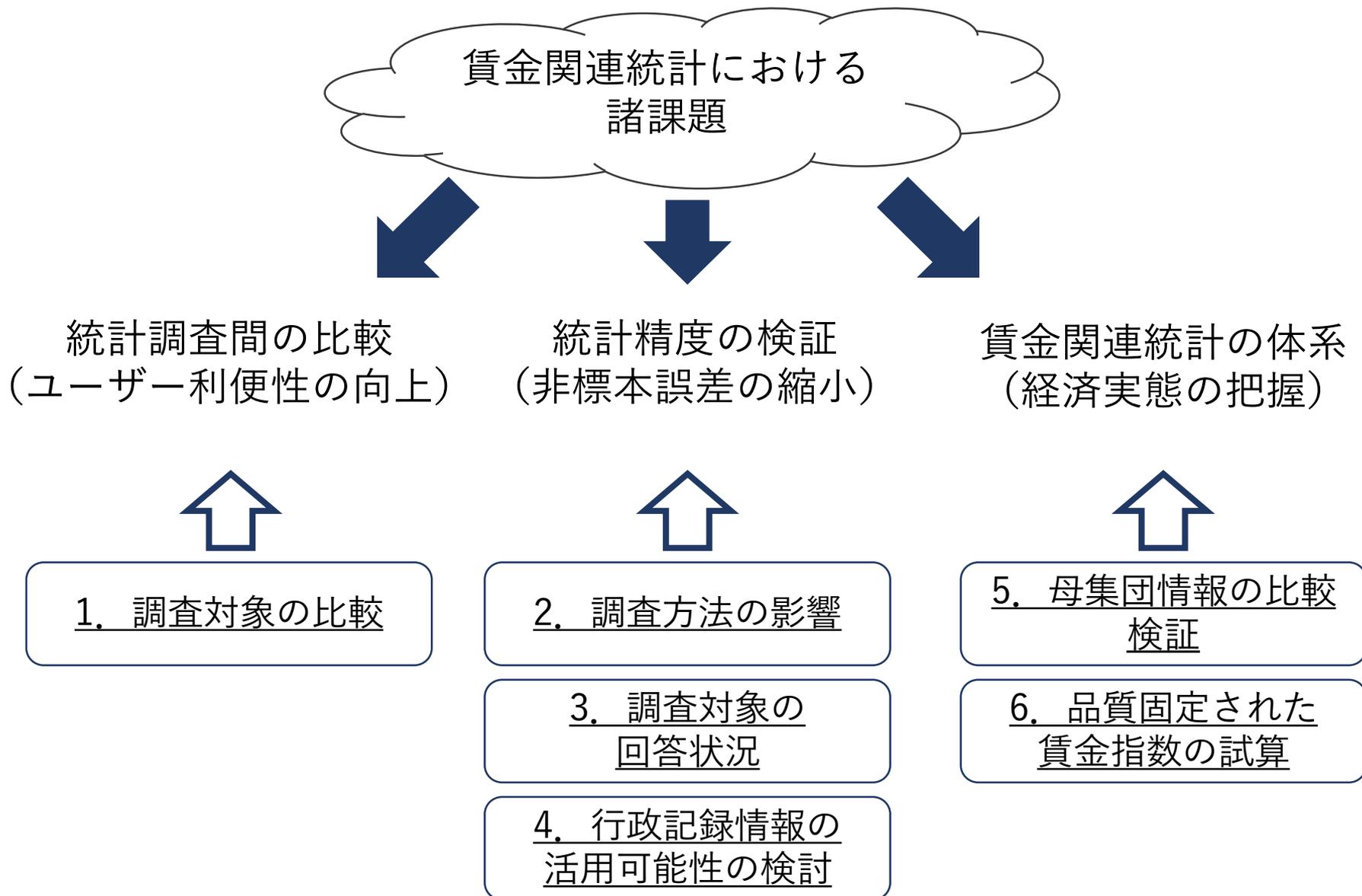
6. 品質固定された賃金指数の試算：示唆

- 労働者の属性を制御した賃金指数と、属性を制御しない賃金指数（平均賃金）との間の乖離が明らかになった。
- 賃金変化の要因分解からも、賃金変化全体において労働者構成の変化が占める割合が無視できないことがわかる。



- 賃金変化の議論においては、労働者属性を制御した賃金指数に基づくことが極めて重要。
 - 特に少子高齢化や女性の就業率上昇といった労働市場の変化がある中では、労働者構成の変化による賃金への影響と実質的な（労働者属性を所与としたときの）賃金変化の切り分けが必要。

まとめ：見取り図（再掲）



まとめ：統計調査間の比較（ユーザー利便性の向上）

- 賃構と民給の比較では、両調査の対象の属性を揃えることで、ほぼ同水準の値に。
- 賃構と職種別の比較では、属性が調整しきれず、統計量にも差異が残った。
- これらの結果からは、調査対象や調査項目の定義、集計方法の違いが統計間の差異の要因になっていることが分かる。



1. 集計結果を用いた単純な比較への留意
 - 対象や調査項目、集計方法が異なる統計間の単純な比較は誤った議論につながりかねない。比較の際には、統計間の差異への適切な考慮が必要。
2. 調査方法や集計方法に関するわかりやすい情報公開の重要性
 - 調査間の差異の調整のためには調査対象や調査項目、集計方法などの詳細についてわかりやすい公表が重要。
3. 統計調査間での共通の定義・方法の採用
 - 可能な限り、統計間で共通の調査方法や集計方法を取ることが重要。

まとめ：統計精度の検証（非標本誤差の縮小）

- 事業所内での抽出の偏りは民給では確認されなかったものの、賃構では労働時間や給与額について若干の偏りが見られた。
- 回答率については、賃構と民給ともに、小規模事業所や小売業やサービス業、宿泊・飲食サービス業などの産業で低いという結果。前回・前々回の回答状況が次の回答有無に大きく影響を及ぼすことも明らかに。
- 転記ツールの利用率は3割ほどに留まるが、回答の正確性向上にもつながる可能性が示唆された。



1. 画一化された抽出方法の採用、そのためのツール提供が重要。
2. 回答率の傾向の要因を踏まえた、回答率向上のための取組の検討が重要。
 - その際には、ナッジなどの行動経済学の理論を活用した取組の検討や、適切な効果検証結果（エビデンス）に基づく検討が重要。
3. ツールの活用率を高める取組を進めることが重要。
 - 正確性向上の観点からもツールの活用を促すことは重要。

まとめ：賃金関連統計の体系（経済実態の把握）

- 賃構の対象外である1-4名事業所では、5名以上事業所の給与所得者と比べ、賃金が低い傾向。賃構・民給のいずれにもカバーされないフリーランス（雇人のいない自営業者）も、それ以外の労働者と比べ、賃金が低い。
- 労働者の属性を制御した賃金指数と、属性を制御しない賃金指数との間の乖離が明らかに。賃金変化全体において、労働者構成の変化が占める割合が一定程度となっている。



1. 賃金が低い傾向のある労働者が調査対象から抜け落ちてしまっているため、こうした層を含めた調査の検討が将来的には重要。
2. 賃金変化の議論においては、実質的な（労働者属性を所与としたときの）賃金変動と労働者構成の変化による賃金変動を切り分けて考えることが重要。
 - 労働者属性を制御した賃金指数を定期的に作成し、それに基づく議論を行うことが重要。